



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック 上場取引所 東  
コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 責任  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉 TEL 03-3833-5101

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,962	△11.9	△45	—	△42	—	△45	—
2024年3月期第1四半期	13,579	78.9	△443	—	△287	—	△316	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 256百万円(△57.2%) 2024年3月期第1四半期 598百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△9.80	—
2024年3月期第1四半期	△67.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	75,383	32,185	42.7	6,895.76
2024年3月期	76,832	33,074	42.3	6,969.56

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 32,185百万円 2024年3月期 32,530百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△27.8	830	14.8	580	△55.6	370	△40.8	79.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,972,709株	2024年3月期	4,972,709株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	305,257株	2024年3月期	305,161株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,667,493株	2024年3月期1Q	4,661,651株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需の持ち直しとインバウンド消費がけん引し、回復基調に戻っていると考えられますが、その回復ペースは緩やかなものに留まっていると想定されます。実質賃金のプラス転換や定額減税の効果で個人消費が持ち直しつつありますが、今後はインフレ再燃やさらなる人手不足の深刻化、世界経済の変調などの不確定要素が多く、成長率は小幅に留まると予想されます。一方、過度に進む円安が、輸入物価等を押し上げることで、価格転嫁が十分でない企業の賃上げ余力の減退が懸念され、企業の設備投資の下押し圧力ともなります。さらに、物流、建設業界における時間外労働時間の上限規制適用等による影響も注視する必要があります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を上回っておりますが、依然低水準で推移しております。また、鉄骨の発注量も計画の見直しや遅延等の影響もあり、低水準であります。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額18億4千3百万円（前年同四半期比89.3%減）にとどまりました。売上高は総額119億6千2百万円（同11.9%減）となりました。

損益につきましては、工事の進捗が遅れたことに加え、インフラ環境事業において調査研究費が先行して発生したことなどにより、遺憾ながら営業損失4千5百万円（前年同四半期は4億4千3百万円の損失）、経常損失4千2百万円（同2億8千7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千5百万円（同3億1千6百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### — 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、9億8千万円（前年同四半期比73.5%減）となりました

売上高は、国土交通省中部地方整備局令和4年度19号藪原橋鋼上部工事、国土交通省関東地方整備局常総国道事務所R4圏央道手代木橋上部その2工事他の工事などで42億1百万円（同8.4%減）となり、これにより受注残高は185億8千9百万円（同35.3%減）となっております。

#### — 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、8億5千4百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

売上高は、（仮称）赤坂二丁目プロジェクト、うめきた2期区域開発事業のうち南街区賃貸棟建設工事他の工事などで76億1千6百万円（同12.9%減）となり、これにより受注残高は205億9百万円（同47.9%減）となっております。

#### — インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第1四半期連結累計期間の受注高は、8百万円（前年同四半期比98.7%減）、売上高は6百万円（同94.4%減）となり、これにより受注残高は6億7千6百万円（同1.4%減）となりました。

#### — 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億1百万円（前年同四半期比1.2%減）となっております。

#### — その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、3千6百万円（前年同四半期比2.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より14億4千8百万円減少し753億8千3百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より未収入金が15億3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が27億8千1万円減少したことなどにより、流動資産が23億2千5百万円減少し、471億9千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末より8億7千6百万円増加し、281億9千万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末よりその他に含まれる未払金が9億1千2百万円減少したものの、短期借入金が17億7千万円増加したことなどにより、流動負債が8千6百万円増加し、259億6千万円となりました。固定負債は172億3千7百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より5億6千万円減少し、431億9千7百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より資本剰余金が4億2千3百万円減少したことなどにより、純資産は8億8千8百万円減少し、321億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予測につきましては2024年5月14日に開示しました連結業績予測から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,594	4,719
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	34,143	31,362
電子記録債権	3,797	4,215
未成工事支出金	612	512
材料貯蔵品	1,005	1,137
未収入金	258	1,762
その他	3,109	3,485
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,519	47,193
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,724	3,977
機械・運搬具（純額）	1,202	1,155
土地	8,585	8,585
その他（純額）	3,180	3,441
有形固定資産合計	16,692	17,159
無形固定資産		
のれん	136	102
その他	271	261
無形固定資産合計	407	363
投資その他の資産		
投資有価証券	9,872	10,319
その他	349	355
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,213	10,666
固定資産合計	27,313	28,190
資産合計	76,832	75,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,418	6,955
電子記録債務	4,993	4,674
短期借入金	6,726	8,496
1年内償還予定の社債	2,100	2,050
未成工事受入金	528	805
工事損失引当金	53	55
引当金	421	253
その他	3,632	2,670
流動負債合計	25,874	25,960
固定負債		
社債	4,650	4,300
長期借入金	6,984	6,593
繰延税金負債	2,896	3,029
退職給付に係る負債	2,276	2,302
その他	1,077	1,012
固定負債合計	17,883	17,237
負債合計	43,758	43,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,205	7,782
利益剰余金	12,988	12,764
自己株式	△690	△690
株主資本合計	27,123	26,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,293	5,602
退職給付に係る調整累計額	114	107
その他の包括利益累計額合計	5,407	5,709
非支配株主持分	543	-
純資産合計	33,074	32,185
負債純資産合計	76,832	75,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
完成工事高	13,579	11,962
完成工事原価	13,156	11,076
完成工事総利益	423	885
販売費及び一般管理費	866	931
営業損失(△)	△443	△45
営業外収益		
受取配当金	106	159
受取家賃	13	13
材料屑売却益	33	26
債権取立益	66	-
売電収入	-	1
雑収入	28	4
営業外収益合計	247	205
営業外費用		
支払利息	21	39
支払手数料	67	162
売電費用	2	-
雑支出	0	0
営業外費用合計	91	202
経常損失(△)	△287	△42
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
固定資産圧縮損	-	27
特別損失合計	4	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△292	△40
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	△10	△4
法人税等合計	△1	5
四半期純損失(△)	△290	△45
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△316	△45



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△290	△45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	308
退職給付に係る調整額	3	△6
その他の包括利益合計	889	302
四半期包括利益	598	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	256
非支配株主に係る四半期包括利益	25	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	147百万円	213百万円
のれんの償却額	76 "	34 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	3	74	72	—	151	37	188	—	188
一定の期間にわたり 移転される財	4,581	8,666	39	—	13,287	—	13,287	—	13,287
顧客との契約から生じ る収益	4,585	8,740	112	—	13,438	37	13,476	—	13,476
その他の収益	—	—	—	103	103	—	103	—	103

外部顧客への売上高	4,585	8,740	112	103	13,542	37	13,579	—	13,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1	1	37	38	△38	—
計	4,585	8,740	112	104	13,543	74	13,617	△38	13,579
セグメント利益又は損失(△)	206	△298	△48	81	△59	5	△53	△389	△443

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額△389百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	25	86	6	—	118	36	154	—	154
一定の期間にわたり 移転される財	4,175	7,530	—	—	11,706	—	11,706	—	11,706
顧客との契約から生じ る収益	4,201	7,616	6	—	11,824	36	11,860	—	11,860
その他の収益	—	—	—	101	101	—	101	—	101
外部顧客への売上高	4,201	7,616	6	101	11,926	36	11,962	—	11,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	39	40	△40	—
計	4,201	7,616	6	102	11,927	75	12,003	△40	11,962
セグメント利益 又は損失(△)	266	159	△113	80	392	4	397	△443	△45

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額△443百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注高及び受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	橋 梁 事 業	3,694	21.4	980	53.2	12,668	32.0
	鉄 骨 事 業	12,923	74.7	854	46.3	26,272	66.2
	インフラ環境事業	681	3.9	8	0.5	727	1.8
	合 計	17,299	100.0	1,843	100.0	39,668	100.0

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (2023年6月30日現在)		当第1四半期 連結累計期間 (2024年6月30日現在)		前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	28,729	41.8	18,589	46.7	21,810	43.8
	鉄 骨 事 業	39,376	57.2	20,509	51.6	27,272	54.8
	インフラ環境事業	686	1.0	676	1.7	674	1.4
	合 計	68,792	100.0	39,775	100.0	49,756	100.0

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	橋 梁 事 業	4,585	33.8	4,201	35.1	20,478	37.0
	鉄 骨 事 業	8,740	64.4	7,616	63.7	34,194	61.8
	インフラ環境事業	112	0.8	6	0.1	170	0.3
	不 動 産 事 業	103	0.7	101	0.8	410	0.7
	そ の 他	37	0.3	36	0.3	129	0.2
	合 計	13,579	100.0	11,962	100.0	55,384	100.0